

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4980 URL http://www.dexerials.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,225	39.6	3,867	169.0	3,907	321.9	2,722	—
29年3月期第2四半期	27,373	△13.4	1,437	△67.0	925	△78.5	34	△98.7

(注) 1. 包括利益 30年3月期第2四半期 2,792百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △1,292百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	45.28	44.69
29年3月期第2四半期	0.57	0.56

(注) 2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

3. 平成30年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	94,734	51,794	54.7	860.10
29年3月期	96,075	50,682	52.8	843.56

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 51,794百万円 29年3月期 50,682百万円

(注) 1. 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	14.2	6,600	89.0	6,400	121.2	4,400	363.4	73.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。また、第2四半期末時点の発行済株式数及び自己株式数が期末時点まで継続すると仮定して期中平均株式数を算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	63,436,800株	29年3月期	63,299,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,218,000株	29年3月期	3,218,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	60,116,497株	29年3月期2Q	59,888,635株

(注) 1. 平成30年3月期第2四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が137,300株増加しています。

2. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成30年3月期第2四半期3,218,000株、平成29年3月期3,218,900株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（平成30年3月期第2四半期3,218,651株、平成29年3月期第2四半期3,119,672株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日、以下「当期」)における当社グループの業績は、光学樹脂材料の売上が減少した一方で、光学フィルムや接合関連材料の売上が伸長したことにより、売上高は38,225百万円(前年同期比39.6%増加)、営業利益は3,867百万円(前年同期比169.0%増加)となりました。経常利益は為替差益の計上などにより3,907百万円(前年同期比321.9%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,722百万円(前年同期は34百万円)となりました。

各セグメントの業績、並びに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

#### ① 光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	20,128	12,162	65.5%
営業利益	1,552	860	80.4%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、光学フィルムカテゴリーでは、車載向け製品の増加に加えてノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が取引条件の変更による影響もあって伸長したことにより、大幅な増収となりました。同カテゴリーにおいては、上記の取引条件変更による影響を除いても増収増益となりました。

また光学樹脂材料カテゴリーでは、スマートフォン向けなどの既存のSVRの売上が減少した一方、精密接合用樹脂の販売増加や円安の影響により、減収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,128百万円(前年同期比65.5%増)、営業利益は1,552百万円(前年同期比80.4%増)となりました。

#### ② 電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	18,202	15,290	19.0%
営業利益	3,214	1,476	117.7%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、接合関連材料カテゴリーでは、熱伝導シート及び熱硬化性接着テープなどの機能性製品が新規にスマートフォン向けに採用されたことなどにより増収増益となりました。

またスマートフォン向け製品需要が堅調だった異方性導電膜カテゴリー、及びプロジェクター向け無機材料の販売が好調に推移したマイクロデバイスカテゴリーは増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,202百万円(前年同期比19.0%増)となり、営業利益は3,214百万円(前年同期比117.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当期末における資産合計は94,734百万円となり、前連結会計年度末(平成29年3月31日、以下「前期末」)に比べ1,340百万円の減少となりました。

流動資産は39,181百万円となり、前期末に比べ462百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,654百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が965百万円、現金及び預金が732百万円、仕掛品が434百万円、その他が967百万円減少したことです。

固定資産は55,552百万円となり、前期末に比べ878百万円の減少となりました。主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が1,155百万円減少した一方で、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が466百万円増加したことです。

(負債の部)

当期末における負債合計は42,939百万円となり、前期末に比べ2,453百万円の減少となりました。

流動負債は19,889百万円となり、前期末に比べ3,134百万円の減少となりました。主な要因は、未払金が1,396百万円、支払手形及び買掛金が1,085百万円減少したことです。

固定負債は23,049百万円となり、前期末に比べ681百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が1,333百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が723百万円減少したことです。

(純資産の部)

当期末における純資産合計は51,794百万円となり、前期末に比べ1,112百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,722百万円計上したことと、配当金により1,740百万円減少したことで利益剰余金が963百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月27日に公表した平成30年3月期連結業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,432	15,700
受取手形及び売掛金	11,715	14,369
電子記録債権	74	97
商品及び製品	2,248	2,320
仕掛品	2,804	2,369
原材料及び貯蔵品	2,308	1,342
繰延税金資産	1,294	1,189
その他	2,775	1,808
貸倒引当金	△9	△16
流動資産合計	39,643	39,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,199	29,418
減価償却累計額	△18,518	△18,931
建物及び構築物(純額)	10,681	10,486
機械装置及び運搬具	35,289	35,183
減価償却累計額	△28,826	△28,956
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	6,227
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	1,631	2,573
その他	5,363	5,376
減価償却累計額	△4,282	△4,340
その他(純額)	1,080	1,035
有形固定資産合計	23,477	23,944
無形固定資産		
のれん	27,880	26,981
特許権	2,679	2,477
その他	1,392	1,337
無形固定資産合計	31,951	30,796
投資その他の資産		
繰延税金資産	554	333
その他	447	477
投資その他の資産合計	1,002	811
固定資産合計	56,431	55,552
資産合計	96,075	94,734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,965	7,880
電子記録債務	1,414	1,213
1年内返済予定の長期借入金	1,916	3,083
未払金	4,674	3,277
未払費用	846	1,012
賞与引当金	1,785	1,783
繰延税金負債	1	1
その他	3,419	1,637
流動負債合計	23,024	19,889
固定負債		
長期借入金	18,083	19,416
退職給付に係る負債	3,669	2,945
繰延税金負債	169	120
その他	446	567
固定負債合計	22,368	23,049
負債合計	45,393	42,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,830	15,869
資本剰余金	15,830	15,869
利益剰余金	18,654	19,618
自己株式	△3,341	△3,340
株主資本合計	46,974	48,017
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	127	△7
為替換算調整勘定	1,713	1,987
退職給付に係る調整累計額	1,867	1,797
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,777
純資産合計	50,682	51,794
負債純資産合計	96,075	94,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,373	38,225
売上原価	17,354	25,683
売上総利益	10,019	12,542
販売費及び一般管理費	8,581	8,674
営業利益	1,437	3,867
営業外収益		
受取利息	5	12
為替差益	—	125
その他	38	65
営業外収益合計	44	203
営業外費用		
支払利息	43	44
為替差損	471	—
その他	41	118
営業外費用合計	556	163
経常利益	925	3,907
特別利益		
固定資産売却益	—	22
補助金収入	—	153
特別利益合計	—	175
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	37
構造改革費用	686	100
その他	—	0
特別損失合計	690	139
税金等調整前四半期純利益	235	3,943
法人税、住民税及び事業税	281	856
法人税等調整額	△79	364
法人税等合計	201	1,221
四半期純利益	34	2,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	34	2,722

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	34	2,722
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△134
為替換算調整勘定	△1,314	274
退職給付に係る調整額	△11	△70
その他の包括利益合計	△1,326	69
四半期包括利益	△1,292	2,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,292	2,792
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) )

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,235百万円、3,086千株、当期末3,234百万円、3,086千株です。

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、当社取締役 (社外取締役を除く。以下同様) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust) ) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末106百万円、132千株、当期末106百万円、132千株です。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,162	15,211	27,374	△1	27,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	78	78	△78	—
計	12,162	15,290	27,453	△79	27,373
セグメント利益	860	1,476	2,336	△899	1,437

(注) セグメント利益の調整額△899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 19,820百万円

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,127	18,099	38,226	△1	38,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	103	103	△103	—
計	20,128	18,202	38,330	△105	38,225
セグメント利益	1,552	3,214	4,766	△899	3,867

(注) セグメント利益の調整額△899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 19,715百万円